

## ～2020年度税制改正⑤～

本Noでは、2020年度税制改正のうち、事業法人に係る改正項目のうち、交際費等の損金不算入制度の延長・改正、私的年金等の税制上の取扱いについて記載する。

(ポイント)

- 交際費等の損金不算入制度の延長と改正
- 私的年金等の税制上の公平性を確保するための取扱い

### 1. 交際費等の損金不算入制度の延長と改正

事業法人が支出する交際費等を無制限に認めると無駄遣いや冗費を助長するとの考えから一定の歯止めをかける趣旨から、交際費の損金不算入制度が租税特別措置法に規定され、社会情勢や政策的な意図なども踏まえ、改変や2年毎で延長で存続してきている。2020年度税制改正で、当該交際費等の損金不算入額制度は適用期限がさらに2年延長される。

また、資本金の額等が100億円超の法人については、接待飲食費の特例の対象法人から除外された上で、その適用期限が2年延長される。

交際費等の額は原則としてその全額が損金不算入とされているが、損金不算入額計算にあたっては定額控除限度額や接待飲食費に関して一定の措置が設けられている。以下に2020年度税制改正の概要図を示す。なお、適用時期は令和2年4月1日から令和4年3月31日までに開始する事業年度である。

#### (交際費等の損金不算入制度の延長と改正)

区 分	資本金の額等	現 行	改 正
中小法人 (※1)	1億円以下の法人 (※1)	損金不算入額は、以下のいずれかの金額 (1) 定額控除限度額(※2)を超える部分の金額 (2) 接待飲食費(※3)の50%に相当する金額を超える部分の金額	2年延長
中小法人以外の法人	100億円以下の法人	接待飲食費の50%に相当する金額を超える部分の金額	2年延長
	100億円超の法人		適用対象から除外

(裏面に続く)



# ～2020年度税制改正⑤～

(前頁図の注釈)

※1 ①資本金の額又は出資金の額が5億円以上の法人の100%子法人、②100%グループ内の複数の大法人に発行済株式又は出資の全部を直接又は間接に保有されている法人(①の法人を除く)は除く

※2 定額控除限度額・・・800万円に当該事業年度の月数を乗じ、これを12で除して計算した金額

※3 接待飲食費・・・飲食その他これに類する行為のために要する費用  
(専らその法人の役員若しくは従業員又はこれらの親族に対する接待等のために支出するものを除く)

## 2. 私的年金等に関する公平な税制の在り方

確定拠出年金法等の改正を前提に、私的年金等の公平性を期す考え方から次の措置が講じられることとなる。

### (1)事業法人が拠出する掛金の損金算入

事業主が拠出する確定拠出年金法の事業主掛金及び中小事業主掛金について、確定拠出年金の加入可能要件並びに同法の簡易企業型年金及び中小事業主掛金納付制度の実施可能な事業主の対象範囲の見直しが行われた後も、引続き損金算入することとなる。

### (2)確定給付企業年金制度等からの年金資産の移換等の取扱い

確定給付企業年金制度の終了時における同制度から個人型確定拠出年金制度への年金資産の移換及び加入者の退職等に伴う企業型拠出年金制度からの通算企業年金制度への年金資産の移換を可能とする見直しに伴い、退職年金等積立金に対する法人税における退職年金等積立金について、所要の措置が講じられる。

(朝日税理士法人 事業法人通信チーム編集)

## コラム:実務家のひとこと

### (新型コロナ税務対応:中間申告)

国税庁は「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」を公表している。法人税や消費税に係る確定申告期限に関しても柔軟な対応が図られているが、中間申告書の提出期限の個別延長の取扱いも出ている。現行、提出期限までに中間申告書の提出がない場合は、前期確定税額を基に税額を計算とみなされることとされる。新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化で、通常の間申に代えて仮決算による中間申告を検討する事業法人もあると思われるが、自粛等の影響で通常の業務体制がとれず仮決算ができないため、期限提出が困難な場合も想定される。この場合も確定申告と同様に個別延長が認められ、中間申告書提出が可能となった時点で、中間申告書余白部分に延長申請である旨を記載・提出すれば事後的に提出期限の延長が認められることとされている。

朝日税理士法人 担当:木村 匡成 kimura@asahitax.jp

東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館A 5階 Tel:03-3556-6000 Fax:03-3556-6001

<http://www.asahitax.jp/index.html>



本資料は、事業法人向けの一般的な情報提供を目的としたものです。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。